【誓約事項】

１．申請内容（提出書類を含む。）は、奈良市情報公開条例に基づく非開示部分を除き、公開することに同意します。

２．奈良市建設工事等入札参加の資格等に関する要領（以下「市要領」という。）第２条又は奈良市企業局建設工事等入札参加の資格等に関する要領（以下「局要領」という。）第２条の入札参加資格の要件を全て満たしています。

３．市要領第２条第４号①から⑦まで又は局要領第２条第４号①から⑦までに掲げる事項に該当する者（以下「第４号該当者」という。）と下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約（以下「下請契約等」という。）を行いません。

４．第４号該当者とした下請負契約等について、奈良市又は企業局（以下「奈良市等」という。）から契約の解除を求められたときは、その求めに従います。

５．上記事項の該当の有無を確認するため、奈良市等が奈良県警察本部に照会することに同意します。

６．暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は遅滞なくその旨を奈良市等に報告するとともに警察署に届け、捜査上必要な協力をします。

７．この誓約事項に違反した場合は、奈良市等から契約の解除、入札参加資格の取り消し、入札参加資格の停止等のいかなる措置を受け、かつその事実を公表されても異議を申し立てません。

１．誓約事項について

　奈良市等に係る建設工事等入札参加資格者審査申請（以下「申請」という。）について、上記の誓約事項について誓約したうえで申請します。

　　　□　はい　（誓約し、申請する場合はチェックしてください。）

２．行政書士による申請について

　この申請を行政書士に委任する場合は、以下に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代理人（行政書士）の氏名 |  | 行政書士票の番号 |  |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |

３． 申請区分について　（申請先を選択してください。）

　　　□　奈良市及び企業局　　　　□　奈良市のみ　　　　□企業局のみ

４．経審の審査基準日について（建設工事等の場合のみ選択してください。）

経審の審査基準日が、令和５年９月１日から令和６年８月３１日までの期間であることを確認しました。なお、審査基準日が上記の期間でない場合には申請できません。

　□　はい

５．市税等の納付状況の照会について

　　本市の納税義務者ですか。　　　　　　　　　　　　　　□　はい　　　□　いいえ

　　本市の水道料金・下水道使用料の納付対象者ですか。　　□　はい　　　□　いいえ

入札参加資格審査申請に伴う審査の範囲において、奈良市に課税された市税（市民税、固定資産税その他の市税）の課税状況及び納税状況並びに水道料金・下水道使用料の納付状況について照会することに同意します。調査の結果、滞納等があり入札参加資格が認められない場合であっても、異議を申し立てません。

　　□　はい（奈良市税納税証明書及び奈良市水道料金・下水道使用料納付証明書の提出を省略することができます。）

６．営業所等への委任

　入札参加資格の有効期間中に、委任事項（入札及び見積り、契約の締結、契約の履行、代金の請求及び受領並びに復代理人の選任に関すること並びに各事項に付帯する一切の事項）について代理人に委任する場合は、代理人の情報を記載してください。委任しない場合は記載不要です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 営業所の名称 |  | | |
| 営業所の住所 | 〒 | | |
| 営業所代表者 | 【肩　　　 書】  【代表者ﾌﾘｶﾞﾅ】  【代 表 者 名】 | | |
| 営業所電話番号 |  | 営業所FAX |  |
| 営業所ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  | | |

７．社会保険等について　（建設工事等は記載不要です。）

（１）申請日において加入している保険

　　　□　雇用保険　　　　　□　健康保険　　　　　□　厚生年金保険

（２）申請日において適用除外とされている保険（該当がある場合のみチェックしてください。）

　　　□　雇用保険　　　　　□　健康保険　　　　　□　厚生年金保険

適用除外とされている理由

　□　従業員規模等によるもの。（従業員数：　　人）

　□　国民健康保険組合への加入によるもの。

　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

８．登録等について（登録等が有る場合はチェックし、登録証又は協定書の写しを提出してください。）

　　□ISO9001　　□ISO14001　　□ISO27001　　□Pマーク（ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰﾏｰｸ）　　□災害協定

９．本市の市長、副市長及び教育長並びに奈良市議会議員との関係の有無

　【申請日時点の役員一覧】

上記の役員のうち、本市の市長、副市長及び教育長並びに奈良市議会議員（以下「市長等」という。）又は市長等の配偶者、２親等以内の親族若しくは同居の親族が経営し、又は役員をしている場合（市長等が実質的に経営に携わっている場合を含む。）は、以下に記載が必要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係のある市長等の氏名 | 該当者の役職及び氏名 | 市長等との続柄 |
|  |  |  |
|  |  |  |